



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社 環境管理センター
 コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 浜島 直人

TEL 042-673-0500

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	1,264	2.3	175		179		211	
29年6月期第2四半期	1,294	15.1	97		92		101	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	45.20	
29年6月期第2四半期	23.29	

(注) 30年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。また、29年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	4,600	1,468	31.7	311.32
29年6月期	4,429	1,688	38.0	359.49

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 1,456百万円 29年6月期 1,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		3.00	3.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	5.3	220	20.8	200	16.8	150	4.1	32.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	4,678,270 株	29年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	419 株	29年6月期	418 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	4,677,852 株	29年6月期2Q	4,364,518 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の国内経済を概観すると、企業収益や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調にありますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動により依然として先行き不透明な状態が続きました。

環境行政の動向としては、平成29年8月に水銀に関する水俣条約が発効したのを受け、対応する国内法（水銀汚染防止法、大気汚染防止法改正等）も同時に施行されました。

このような状況の中、当社は環境省から排出ガス中の水銀測定方法調査業務を受注するなど、当社の技術力を活かした営業活動を進めました。

当第2四半期累計期間の受注高は18億79百万円（前年同期比1億96百万円減、同9.5%減）であります。分野別の受注高は、環境調査10億36百万円（同1億92百万円減、同15.7%減）、コンサルタント3億43百万円（同39百万円増、同12.9%増）、応用測定4億34百万円（同13百万円増、同3.2%増）、放射能65百万円（同56百万円減、同46.5%減）であります。

当第2四半期累計期間の売上高は、12億64百万円（同30百万円減、同2.3%減）となりました。当第2四半期の受注残高は20億12百万円（同1億34百万円増）であります。

損益面については、売上原価は10億51百万円（同23百万円増、同2.3%増）、販売費及び一般管理費は3億88百万円（同25百万円増、7.0%増）となりました。その結果、営業損失は1億75百万円（前年同期は97百万円の営業損失）、経常損失は1億79百万円（同92百万円の経常損失）、四半期純損失は2億11百万円（同1億1百万円の四半期純損失）となりました。

（季節変動について）

当社が受注する案件は3月末までを契約期間とする調査業務が多く、年間売上高のおよそ3分の1が3月に計上されます。また人件費・営業経費等の固定費は毎月ほぼ均等に発生するため、第2四半期までは営業損失が生じる季節変動の特徴があります。

－受注高・売上高の四半期推移－

		第1四半期 (7～9月)	第2四半期 (7～12月)	第3四半期 (7～3月)	通期 (7～6月)
受注高	当四半期（百万円）	791	1,879		
(参考)	前年同四半期（百万円）	869	2,076	2,935	4,100
	年間進捗率（%）	21.2	50.6	71.6	100.0
売上高	当四半期（百万円）	569	1,264		
(参考)	前年同四半期（百万円）	556	1,294	2,844	3,799
	年間進捗率（%）	14.7	34.1	74.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しております。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

当第2四半期会計期間末の総資産は46億円（前期末比1億70百万円増加）になりました。流動資産は15億11百万円（同2億50百万円増加）、固定資産は30億89百万円（同79百万円減少）であります。流動資産増減の主な要因は、仕掛品3億75百万円増加、現金及び預金71百万円増加、受取手形及び売掛金1億78百万円減少であります。

負債は31億32百万円（同3億91百万円増加）となりました。増減の主な要因は、短期借入金5億円増加、前受金の増加61百万円、長期借入金の返済53百万円、未払法人税等及び未払消費税等92百万円減少であります。また、リース債務1億6百万円（同1百万円減少）を含む有利子負債残高は22億53百万円（同4億44百万円増加）となりました。

純資産は14億68百万円（同2億20百万円減少）となりました。当第2四半期純損失2億11百万円計上によるものです。

（キャッシュ・フローについて）

当第2四半期会計期間末における資金は、前期末に比べて71百万円増加し、3億88百万円になりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による資金の動きは、3億7百万円（前年同期間は3億36百万円）支出となりました。これは、主に、売上債権回収による収入2億43百万円（同89百万円）等による増加があった一方で、たな卸資産の増加による支出3億74百万円（同4億7百万円）、税引前四半期純損失1億79百万円（同92百万円）等で減少したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による資金の動きは、28百万円（同2億73百万円）支出となりました。主に、有形固定資産取得による支出27百万円（同1億74百万円）等によるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による資金の動きは、4億7百万円（同8億12百万円）収入となりました。主に、運転資金を用途とする短期借入金の借入（純額）5億円（同7億円）、約定返済による長期借入金の返済による支出53百万円（同53百万円）等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

豊洲新市場への移転問題により、土壌汚染対策の重要性が再認識されています。地球温暖化対策の必要性が増す中、風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギー関連分野への投資意欲は引き続き旺盛です。

このような市場環境の中、事業場のモニタリング業務や作業環境測定など当社の基盤となる業務の競争力を高めるとともに、土壌・地下水、受託試験、コンサルタントなど当社の特色を活かした成長エンジンとなる業務を強化してまいります。土壌・地下水分野においては、株式会社フィールド・パートナーズとの業務提携を軸に、提案型の営業を展開します。

現時点における通期（平成30年6月期）の業績予想につきましては、平成29年8月14日発表の「平成29年6月期決算短信（非連結）」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,435	388,983
受取手形及び売掛金	576,307	398,075
仕掛品	272,058	647,292
貯蔵品	10,021	8,945
前払費用	43,067	35,859
繰延税金資産	43,926	18,199
その他	3,836	18,140
貸倒引当金	△5,734	△3,961
流動資産合計	1,260,920	1,511,535
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,392,481	1,351,793
機械及び装置（純額）	244,016	219,883
土地	1,107,645	1,107,645
その他（純額）	175,124	174,883
有形固定資産合計	2,919,268	2,854,205
無形固定資産		
ソフトウェア	79,207	68,793
その他	6,524	6,466
無形固定資産合計	85,731	75,260
投資その他の資産		
差入保証金	74,026	71,912
繰延税金資産	1,567	2,194
その他	128,988	126,697
貸倒引当金	△40,726	△41,039
投資その他の資産合計	163,856	159,765
固定資産合計	3,168,855	3,089,231
資産合計	4,429,776	4,600,766

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,713	51,703
短期借入金	400,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044	107,044
リース債務	47,807	49,796
未払金	73,153	75,974
未払費用	123,974	85,154
未払法人税等	65,992	15,567
前受金	75,842	137,527
受注損失引当金	4,104	1,965
その他	55,554	38,956
流動負債合計	1,020,188	1,463,689
固定負債		
長期借入金	1,194,090	1,140,568
リース債務	60,234	56,391
退職給付引当金	458,838	464,238
役員退職慰労引当金	4,082	4,082
資産除去債務	3,561	3,591
固定負債合計	1,720,807	1,668,872
負債合計	2,740,995	3,132,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	858,442	858,442
資本剰余金	807,106	807,106
利益剰余金	14,987	△210,501
自己株式	△142	△142
株主資本合計	1,680,394	1,454,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,407
評価・換算差額等合計	1,250	1,407
新株予約権	7,135	11,892
純資産合計	1,688,780	1,468,204
負債純資産合計	4,429,776	4,600,766

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,294,241	1,264,222
売上原価	1,028,006	1,051,295
売上総利益	266,235	212,926
販売費及び一般管理費	363,305	388,571
営業損失(△)	△97,070	△175,645
営業外収益		
受取利息	540	515
受取配当金	303	384
受取手数料	11,288	1,543
受取保険金	519	-
貸倒引当金戻入額	3,604	1,459
その他	1,982	1,960
営業外収益合計	18,239	5,864
営業外費用		
支払利息	11,299	8,589
その他	1,948	1,233
営業外費用合計	13,247	9,823
経常損失(△)	△92,078	△179,603
税引前四半期純損失(△)	△92,078	△179,603
法人税、住民税及び事業税	7,204	6,820
法人税等調整額	2,353	25,031
法人税等合計	9,557	31,851
四半期純損失(△)	△101,636	△211,455

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△92,078	△179,603
減価償却費	130,853	125,535
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,199	△1,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12,143	5,399
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,783	△2,139
受取利息及び受取配当金	△844	△900
受取保険金	△519	-
株式報酬費用	-	4,757
支払利息	11,299	8,589
売上債権の増減額(△は増加)	89,561	243,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△407,967	△374,158
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,532	△11,123
未払消費税等の増減額(△は減少)	△34,961	△55,054
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,652	7,651
その他の負債の増減額(△は減少)	36,436	△26,477
その他	2,716	1,037
小計	△312,814	△254,302
利息及び配当金の受取額	844	900
保険金の受取額	519	-
利息の支払額	△11,077	△8,616
法人税等の支払額	△14,446	△45,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,974	△307,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174,826	△27,088
無形固定資産の取得による支出	△74,604	△1,875
投資有価証券の取得による支出	△27,560	△785
その他	3,318	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,673	△28,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△53,522	△53,522
リース債務の返済による支出	△31,868	△25,167
株式の発行による収入	198,810	-
配当金の支払額	△11	△13,691
その他	△455	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー	812,951	407,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,304	71,547
現金及び現金同等物の期首残高	230,455	317,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,759	388,983

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 分野別受注高及び受注残高・売上高

当社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんが、分野別の受注高及び受注残高・売上高はつぎのとおりです。

① 分野別受注高及び受注残高

分野	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	1,229,270	872,983	1,036,814	816,401
コンサルタント	304,320	509,213	343,713	814,720
応用測定	420,896	222,402	434,323	268,605
放射能	121,826	274,273	65,141	113,232
合計	2,076,313	1,878,872	1,879,992	2,012,959
官公庁	526,580	754,602	464,601	791,954
民間	1,549,733	1,124,270	1,415,390	1,221,005

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

② 分野別売上高

分野	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	811,522	62.7	862,723	68.2
コンサルタント	91,962	7.1	69,314	5.5
応用測定	360,299	27.8	279,056	22.1
放射能	30,457	2.4	53,128	4.2
合計	1,294,241	100.0	1,264,222	100.0
官公庁	183,791	14.2	230,828	18.3
民間	1,110,450	85.8	1,033,393	81.7

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。